【負担額更新用】

サービス種別

- •施設入所支援
- •共同生活援助
- •療養介護

介護給付費·訓練等給付費·特定障害者特別給付費·地域相談 支援給付費 支給申請書兼利用者負担額減額·免除等申請書

鳥取市長 様 次のとおり申請します。

年 月 日

令和

	フリガナ				受給者証	番号	100	0 0 0			
申請	氏 名	個人番号:	_	_	生年月	日	大正 昭和 平成		年	月	日
者	居住地	Ŧ –		電話	番号:	_	-	_			
	障害者 番号		等 育手帳 等 号		音者保健 -帳番号		男	 疾病名			
被保険者証の記号及び番号(※) 保険者名及び番号(※)											
障	障害基礎年金1級の受給の有無(就労継続支援B型のサービスを申請する者に限る。) 有 ・ 無										

※「被保険者証の記号及び番号」欄及び「保険者名及び保険者番号」欄は、療養介護を申請する場合記入すること。

サービス利用の状況	障害	福 祉	障害 ラ 区分の	-	有・無	区分等		2 亥当	3	4	5	6	有効 期間			
	関係サービス		利用中のサービスの種類と内容等													
	介護保険サービス		要介護認定 有・無			要介護度 要支援()・				要力	要介護 1 2 3 4 5					
			利用中のサービスの種類と内容等													
	□ 八				サービス	<u></u> の種類						中港区位工具体的中央				
	区分	介護給付費					訓練等給付費						- 申請に係る具体的内容			
	訪問系・その他	□居	宅	介	護	□就	労	定	着	支	援	_ •	受給者	 f証シ-	ール領	 手の
		□重	度 訪	問介	護	□自	<u>T</u>	生	活	援	助				,,,,	, ••
申		□同	行	援	護								送付先			
請		□行	動	援	護								いずれか	に図して	てくだ	さい
		□短	期	入	所									L . → r		
す				等包括								_	□事業			
る		□療	養	<u>介</u>	護	□自3			機能				□自年	包(住民	と票上(の住所)
(2)		口生	活	介	護		立訓網		生活					n tila (
サ	中					□宿		型自		訓	練		□その)他 (
,	日中活動系					□就	労	移	行	支	援					
							 芳移)				
ビ	<i>></i> 10	_				□就	労 組	: 続	支払	ξ A	型					
						□就	労 組	: 続	支担	爰 B	型					
ス	居住系	□施	設 入	所 支	援	口共	同	生	活	援	助					
	地域相	□地	域 移	行 支	援											
	談支援 □地 域 定 着 支 援															

サービス等利用計画又は個別支援計画を作成するために必要があるときは、障害支援区分認定に係る認定調査・概況調査の内容、サービス利用意向聴取の内容、市町村審査会における審査判定結果・意見及び医師意見書の全部又は一部を、鳥取市から指定特定相談支援事業者、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設又は指定一般相談支援事業者の関係人に提示することに同意します。

主治医	主治医の氏名			医療機関名	
医 (※)	所	在	趓		電話番号

(※) 主治医の欄は、介護給付費、訓練等給付費(共同生活援助に係るものであって入浴、排せつ又は食事等の介護の提供を受けることを希望する場合及び日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の利用を希望する場合に限る。)又は地域移行支援(精神科病院(精神科病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。)に入院している者に限る。)を申請する場合記入すること。

	□ I 負担上限月額に関する認定 下記の区分の適用を申請します。 (あてはまるものに○をつける。いずれにもあてはまらない場合は空欄とすること。) 1 生活保護受給世帯 2 市民税非課税世帯(※)に属する者 ※ 療養介護を利用する場合は、(1)又は(2)のあてはまるものに○をつける。 (1) 利用者本人の合計所得金額及び障害基礎年金等の収入の合計額が80万円以下のもの (2) (1)以外のもの 3 市民税課税世帯(障害者:所得割16万円未満、障害児:所得割28万円未満)に属する者								
申請	□ II 医療型個別減免に関する認定 下記のいずれにもあてはまるため、医療型個別減免を申請します。								
する減	〈20歳以上の方〉 1 療養介護利用者であること。(年齢 歳) 2 市民税非課税世帯の者	〈20歳未満の方〉 1 療養介護利用者であること。(年齢 歳)							
免の	□ III 施設入所者(注)に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(入所施設の食費等軽減措置) 下記のいずれにもあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。 (注) 対象施設は、介護給付費の対象となる入所施設(障害者支援施設)								
種類	〈20歳以上の方〉 1 施設入所者であること。(年齢 歳) 2 市民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者	〈20歳未満の方〉 1 施設入所者であること。(年齢 歳)							
	賃軽減措置)	特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(家 にあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請しま							
	□ V 生活保護への移行予防措置(自己負担減免 生活保護への移行予防措置(□自己負担減 ※福祉事務所が発行する境界層対象者証明書	域免措置 □補足給付の特例措置)を申請します。							

いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

申請書提出者		□申請者 □申請	青者 以外(下の欄に記入)
フ リ 氏	ガ ナ 名		 申請者 (保護者) と の関係
住	所		電話番号